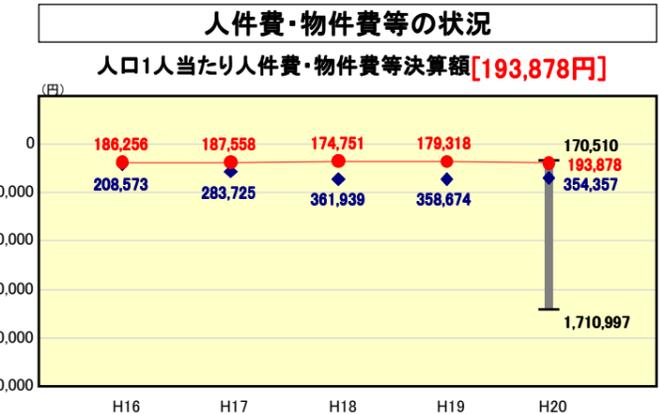
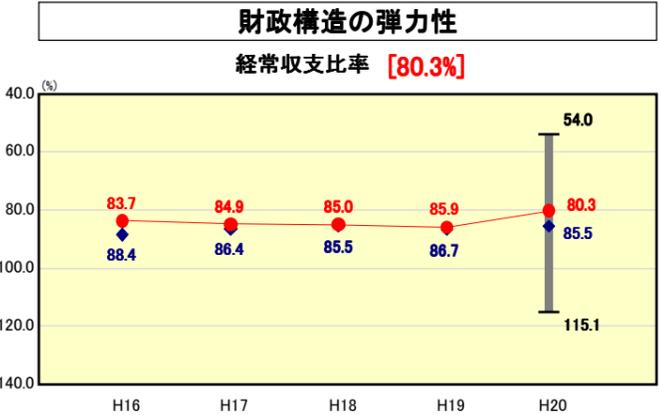
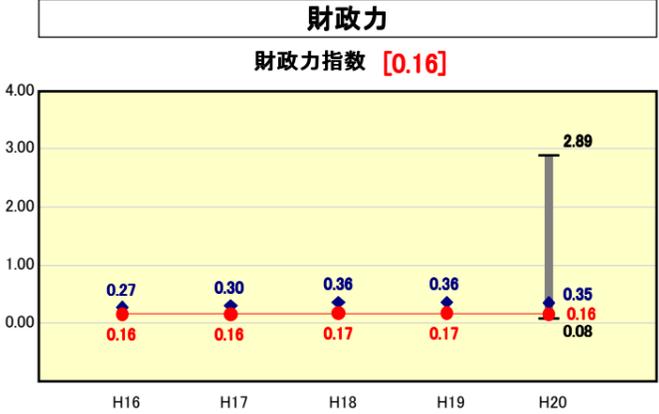


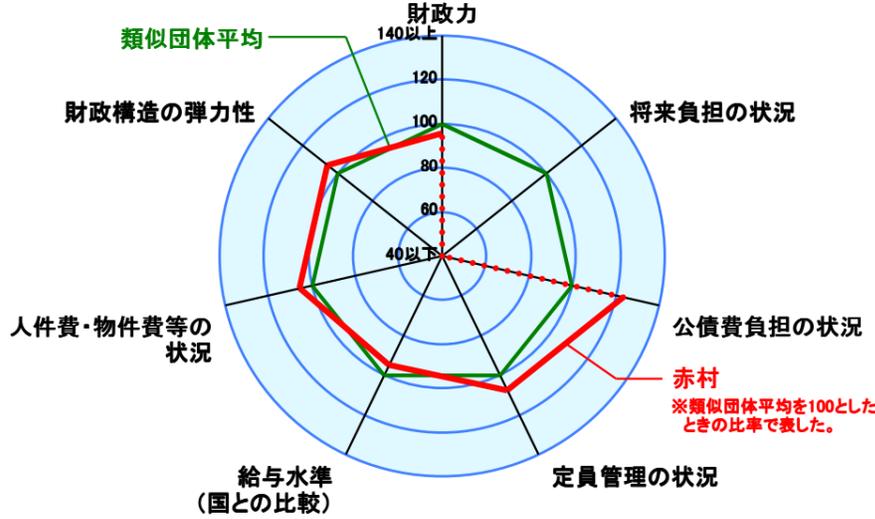
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

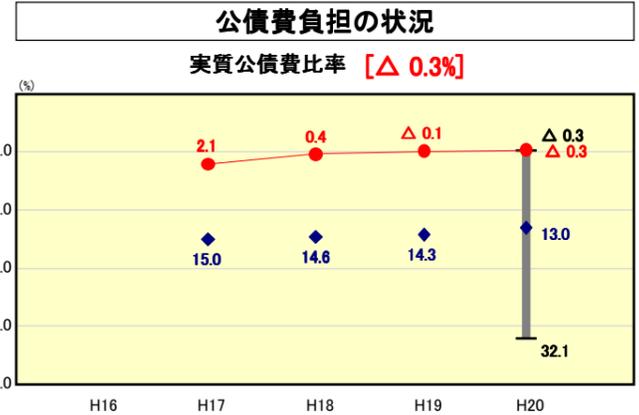
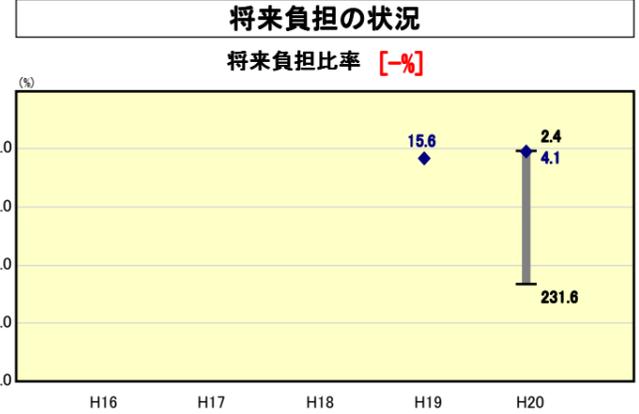
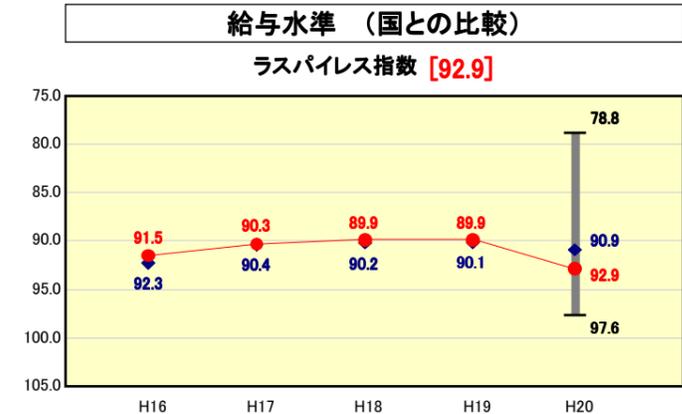
人口	3,518	人(H21.3.31現在)
面積	32.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,506,190	千円
歳入総額	2,483,703	千円
歳出総額	2,444,982	千円
実質収支	17,722	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



## 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や高齢化率の上昇に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。徴収専門員の配置による徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。職員数は現在、事務の効率化を進めたことにより条例定数よりも少ないが、住民サービス維持・向上を図りながらも職員数増とならないよう今後も更なる事務効率の向上に努め、財政の健全化を目指す。

○経常収支比率  
対前年度(平成19年度)比5.6ポイント減、類似団体平均と比較して5.2ポイント低くなっているが、平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことに伴う平成20年度普通交付税(保健衛生費)の増が影響しているものであり、楽観できる状況にあるわけではない。引き続き、行財政改革を通じて、義務的経費の抑制に努める必要がある。

○人件費・物件費  
類似団体と比較して低くなっている要因は、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることや公立保育所などがなかったためと考えられる。一部事務組合に人件費・物件費相当分として繰り出されている経費を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、一部事務組合及び構成自治体全体で抑制を考える必要がある。

○ラスパイレス指数  
類似団体平均を2ポイント上回ってはいるが、直近2カ年で職員の新規採用が7人(ラスパイレス算定基礎職員数32人中)あり、指数算定方式上の影響と考えられる。今後も定員管理と併せて適正数値の維持に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均を大幅に下回っているが、住民サービスの質等を低下させることのないよう、適正な定員管理に努める。

○実質公債費比率  
過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

○将来負担比率  
充当可能財源等が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。要因としては、過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額、一部事務組合(ゴミ処理)の建設償還費の終了が間近に迫っていること等があげられる。今後、公営住宅改修等の大型事業が予想されるので、他の投資事業に係る地方債の発行を抑え、現在の水準維持に努める。